

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県

農業委員会名：横手市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	7,464
自給的農家数	1,566
販売農家数	5,898
主業農家数	1,271
準主業農家数	1,453
副業的農家数	3,174

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	8,474
女性	3,877
40代以下	704

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,229
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	38
農業参入法人	1
集落営農経営	80
特定農業団体	4
集落営農組織	32

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	15,500	2,080	-	-	-	17,600
経営耕地面積	14,324	1,327	491	794	42	15,651
遊休農地面積	1.5	6.0	5.0	1.0	-	7.5
農地台帳面積	15,786	2,935	2,576	359	-	18,721

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	-	18
認定農業者に準ずる者	-	4
女性	-	6
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	8

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	17,600ha	11,098ha	63.10%
課 題	一部区域においては、個人担い手への集積がある程度進み、経営規模的にはこれ以上の集積が困難な状況や、後継者が不在のため将来的な不安を抱えている農家が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11,128ha (うち新規集積面積 30ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業の活用推進
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員活動において実施した意向調査、また人・農地プランの実質化に伴い実施する意向調査等の結果や話し合い活動における情報を活用し、マッチング活動を展開して集積を促進していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	2経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.7ha	0ha
課 題	後継者の不足が大きな課題であることから、新規参入希望者に対しては、関係機関が連携を密にし、事前相談からアフターフォローまでしっかりとバックアップする必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	新規就農認定審査会における意見及び農地の権利取得に際しての指導・助言を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	17,607.5ha	7.5ha	0.04%
課 題	既に遊休化している農地の解消は極めて困難であることから、今後、新たに遊休化する農地を食い止めることが課題となる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方:すべてを一気に解消することは困難なことから、遊休化が解消できそうな農地から着手する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		55人	6月～10月	10月～11月
		調査方法	実施区域内の公道を巡回して目視で調査を実施し、遊休農地又は遊休農地化の恐れがある農地を確認した時は、調査要領に基づき図面に記載する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月末	
	その他	年2回の農地パトロールのほか、地域ごとに随時パトロールを実施し、遊休農地の実態把握と発生防止・解消に努める。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	17,600ha	0ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	年2回の農地パトロールの実施及び農業委員・農地利用最適化推進委員による随時巡回を実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入